

第22回日韓フォーラム

福岡声明

2014年8月9日

第22回日韓フォーラムは8月7日から9日まで福岡市で開かれた。両国の政界、財界、学界、言論界などの合計約60名が参加し、憂慮される現在の両国関係について率直に幅広い議論を行った。

日韓関係は1965年の国交正常化以来、経済の協力を大きく積み上げ、近年は大衆文化や市民の交流も盛んになるなど、誇るべき成果を得てきた。しかし、歴史問題などがネックとなって両国の首脳会談が長く開けないなど、政治・外交関係は異常な状況にある。それに加えて対立を煽りがちなメディア報道やインターネットの書き込みなどによって互いの国民感情も悪化しており、それが経済、文化や市民交流にも影響を及ぼしている。

日韓は最も近い隣人であるうえ、アジアの民主主義、市場経済を主導するパートナーとしても緊密な協力が欠かせない。それだけに、このような状況が長引くことは、両国のみならず、東アジアの平和と繁栄のためにも決して望ましくない。共通の同盟国である米国をはじめ、国際社会から不安の目を向けられていることも自覚すべきだ。

そうしたなか、来年の2015年6月に「日韓国交正常化50周年」という大きな節目を迎える。フォーラム参加者はこの機会に日韓関係を大きく打開し、新たなウィンウィンの関係を作り出すべきだと考える。こうした判断のもと、日韓フォーラムは自省と決意を込めて、以下のことを提言する。

1. 日韓両国は14年にわたる苦難の末に結実した1965年の「日韓関係基本条約」、および過去の歴史を直視したうえで未来志向の協力を約束した1998年の「日韓21世紀パートナーシップ共同宣言」の精神を思い出し、これを土台として新たな関係づくりを図るべきである。
2. 日韓両国は歴史問題の克服に努力すべきだが、中でも慰安婦問題は具体的な懸案として国際社会の関心事にもなっており、放置できない。当事者の高齢化によって時間が切迫する中で、いまこれを克服しなくては将来に大きな禍根を残し、日韓関係全体の改善にとっても大きな障害となろう。この問題をめぐってはこれまで日本側にそれなりの努力があったにも関わらず、今日の危機的状況を迎えたことも直視せねばならず、この際、日本政府は前に立って誠実な対策を講じ、韓国側もそのプロセスが円滑に進むよう協力しあうことが必要である。

3. 日韓両国は多様な対話チャンネルを活用して互いの信頼を回復するとともに、国民感情の改善に尽くすことが望まれる。両国関係の改善にとどまらず、東アジアの平和と安定のために忌憚ない意見交換を行い、できるだけ早期の日韓首脳会談、さらには延期されている日中韓首脳会議の再開に環境を整えるべきである。
4. 日韓の両国民は未来を志向した釜山と福岡の協力に見られるように、政治・外交関係の如何にかかわらず、経済、文化その他、市民レベルの交流をいっそう活性化していくべきである。そうした中、当面、特に以下のような協力や共同作業を促したい。
 - ① 2018年に韓国の平昌で冬季オリンピックが行われる一方、2020年には東京で夏季オリンピックが開かれる。それぞれの開催への支援、訓練施設の提供、観客の誘致など、相互に連携・協力できる余地は大きいと思われ、そうした協力機構を早急に設けたい。
 - ② 「朝鮮通信使」をユネスコ世界記録文化遺産に登録しようと、日韓の民間推進委員会が推進している動きは、両国の友好の歴史を再認識するものであり、両政府も積極的に協力すべきである。
 - ③ 「釜山-福岡超国境経済圏構想」のように、国境を超えた地域や自治体レベルの特別圏域づくりは、国家関係の先を行く新たな動きとして歓迎したい。政府にもこうした動きを促進するよう求めたい。
 - ④ 日韓の青少年、学生交流をはじめ、女性、高齢者、障害者その他、さまざまな市民レベルの交流を活発化させたい。そうした催しへの多様な公的助成も望ましい。
 - ⑤ 日韓の間でさまざまに行われている経済分野の連携協力は、両国のみならずアジア経済全体の底上げに寄与している。さらに環境、エネルギー、防災の分野など、人類の将来に貢献できる協力の推進を期待する。
5. 今日、世界各地の紛争は過剰な宗教対立や偏狭なナショナリズムに起因している。日韓関係も民族感情の高まりによって対立の芽を膨らませてはならず、大局的かつ理性的な対応をするよう、ともに自戒すべきである。歴史は忘れてはならない。しかし、歴史にしばられてもならない。その精神を活かし、日韓両国は東アジアをリードする戦略的な協力関係を築くべきである。

以上

日韓・韓日フォーラム

日本側議長 茂木 友三郎

韓国側議長 柳 明 桓